

=はじめに=

このメールマガジンは、国土交通省において収集した事業用自動車に関する事故情報等のうち重大なものについて、皆様に情報提供することにより、その内容を他山の石として各運送事業者における事故防止の取り組みに活用していただくことを目的として配信しています。

また、自動車運送事業等における安全・安心確保に関する最近の情報等についてもトピックとして提供していますので、ご活用ください。

=目次=

1. 重大事故等情報=1件（5月20日～5月26日分）

(1) 乗合バスの衝突事故

2. トピック

(1) バス事業者における乗務中の携帯電話・スマートフォンの使用禁止の徹底について

(2) バス及びタクシーにおける安全確保の更なる徹底について

(3) 貸切バス事業者を対象とした事業者講習会及び街頭指導の全国一斉実施について

(4) 「自動車運送事業者における視野障害対策マニュアル」を策定しました

(5) 遠隔点呼が実施できるようになります！～ICTを活用した運行管理の高度化に向けて～



1. 重大事故等情報=1件（5月20日～5月26日分）

(1) 乗合バスの衝突事故

5月22日（日）午後3時頃、富山県の国道において、同県に営業所を置く乗合バスが空車にて運行中、交差点にて信号待ちのため停車していたところ、後方から走行してきた軽自動車に追突された。

この事故により、軽自動車の運転者が死亡し、助手席の同乗者も重傷を負った。なお、当該乗合バスの運転者にケガはなかった。

上記1件の死傷者数計：死亡1名、重傷1名、軽傷0名（速報値）



2. トピック

(1) バス事業者における乗務中の携帯電話・スマートフォンの使用禁止の徹底に

ついて

(配信日 : R4. 5. 6)

事業用自動車の安全確保の徹底につきましては、機会あるごとに注意喚起しているところですが、先月28日、高速乗合バス運転者が運転中にスマートフォンを操作し、乗客より注意を受けるといふ事案が発生いたしました。

事業用自動車の運転者、特に多数の旅客の命を預かるバス事業者においてこのような安全を軽視する行為を行ったことは極めて遺憾であります。

輸送の安全の確保は、自動車運送事業者の最大の使命であり、これまでも「事業用自動車総合安全プラン2025」に基づき、様々な取組みを実施してきたところですが、改めて乗務中のスマートフォンの操作の禁止について徹底するとともに、同種事案の再発防止に努めていただくよう、貴傘下会員に対して周知徹底をお願いいたします。

(2) バス及びタクシーにおける安全確保の更なる徹底について

(配信日 : R4. 4. 28)

4月23日に北海道において観光船の海難により、乗客乗員が行方不明、死亡するという大変痛ましい事故が発生いたしました。

輸送の安全の確保は、自動車運送事業者の最大の使命であり、これまでも「事業用自動車総合安全プラン2025」に基づき、様々な取組みを実施してきたところです。

つきましては、ゴールデンウィークや夏の多客期にあたり、改めて適切な運行管理の実施、車両の点検整備の確実な実施など、事故防止を徹底していただけますよう、傘下会員企業に対して周知徹底をお願いいたします。

(3) 貸切バス事業者を対象とした事業者講習会及び街頭指導の全国一斉実施について

(配信日 : R4. 4. 22)

貸切バス事業は、新型コロナウイルス感染症の影響拡大により著しく需要が減少しておりますが、今後、需要が徐々に回復していくことが予想されます。

今般、以下のとおり、貸切バス事業者を対象に事業者講習会及び街頭指導を全国一斉に実施し、車両の点検整備、運転者の健康管理、安全運行の徹底など、輸送の安全の確保を図ります。

【事業者講習会の概要】

- ①実施時期：4月下旬～7月中旬
- ②対象者：貸切バス事業者の運行管理者等
- ③講習内容：

- ・ 運転者に対する指導監督の実施
- ・ 健康管理の重要性
- ・ 車両の点検整備の実施 等

【街頭指導の概要】

- ①実施時期：4月下旬～7月中旬
- ②実施場所：観光施設（駐車場）、高速道路SA、主要駅、空港等

※詳細については、下記リンク先をご覧ください。

→ https://www.mlit.go.jp/report/press/jidosha02_hh_000492.html

-
- (4)「自動車運送事業者における視野障害対策マニュアル」を策定しました
(配信日：R4.4.1)

事業用自動車の運転者が疾病により運転を継続できなくなる事案は依然として多く発生しています。その中で高度の視野障害を有する運転者が、自身の疾患に気付かずに運転を継続している場合、信号や標識を見落とすなどにより、重大事故を引き起こす可能性が高まります。

このため、国土交通省では、産学官の幅広い関係者からご意見を頂きながら、運転者の視野障害が原因となる事故を防ぐために自動車運送事業者が知っておくべき内容や取り組む際の手順等を具体的に示した「自動車運送事業者における視野障害対策マニュアル」を策定しました。

自動車運送事業者が本マニュアルを活用することにより、眼科健診の受診や治療の継続の必要性について理解が浸透し、事業者による自主的な視野障害対策の拡大が期待されます。

※本マニュアルについては、国土交通省・自動車総合安全情報ウェブサイトに掲載しています。下記リンク先をご覧ください。

→ <https://www.mlit.go.jp/jidosha/anzen/03safety/health.html>

※プレスリリース・マニュアルの概要版については、下記リンク先をご覧ください。

→ <https://www.mlit.go.jp/report/press/content/001473495.pdf>

連絡です。皆様の声は、車種ごとに、ホームページ上で公開され、メーカーがきちんとリコールをしたり、メーカーのリコール隠しを防ぐために活用されます。

・ホームページ受付

(<https://www.mlit.go.jp/jidosha/carinf/rcl/hotline.html>)

・フリーダイヤル 0120-744-960 (年中無休・24時間)

(オペレータ受付時間 平日9:30~12:00 13:00~17:30)

* 自動車のリコール等の通知等があったときは！

使用されている自動車について、自動車ディーラーなどから、リコール又は改善対策の通知が送付されたり、その対象であることが新聞等で公表されたときは、安全・環境への影響から、その自動車の修理を行うことが必要になったということです。道路運送車両法により、自動車ユーザーは、自分の自動車が保安基準に適合するよう点検・整備する義務がありますので、忘れずに修理を受けましょう。

